

貸借対照表

(平成29年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	14,339,166	流動負債	4,980,534
現金及び預金	7,357,450	短期借入金	500,000
売掛金	5,631,105	未払金	881,527
たな卸資産	17,901	未払費用	724,398
前払費用	560,354	未払法人税等	734,841
繰延税金資産	640,145	未払消費税等	391,286
その他	138,431	預り金	287,481
貸倒引当金	△6,221	賞与引当金	1,078,516
固定資産	5,824,864	解約調整引当金	202,530
有形固定資産	2,994,133	リース債務	49,462
建物	3,927,355	資産除去債務	56,062
構築物	50,613	その他	74,433
車両運搬具	1,936	固定負債	1,491,370
工具、器具及び備品	794,372	リース債務	138,027
土地	142,418	役員退職慰労引当金	329,431
建設仮勘定	13,651	預り保証金	205,170
リース資産	255,381	資産除去債務	818,743
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,191,593	負債合計	6,471,904
無形固定資産	669,660	(純資産の部)	
のれん	72,255	株主資本	13,692,126
ソフトウェア	541,065	資本金	1,024,500
ソフトウェア仮勘定	55,426	資本剰余金	1,997,207
その他	914	資本準備金	1,997,207
投資その他の資産	2,161,072	利益剰余金	10,682,628
投資有価証券	23,037	その他利益剰余金	10,682,628
出資金	196	繰越利益剰余金	10,682,628
長期前払費用	117,593	自己株式	△12,210
差入保証金	1,971,309	純資産合計	13,692,126
繰延税金資産	38,436	負債純資産合計	20,164,030
その他	13,292		
貸倒引当金	△2,791		
資産合計	20,164,030		

損益計算書

(平成28年7月1日から)
(平成29年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
営業収益		33,512,990
営業費用		28,280,741
営業利益		5,232,248
営業外収益		
受取利息	318	
受取手数料	7,100	
受取補償金	17,766	
その他	20,900	46,083
営業外費用		
支払利息	5,769	
シンジケートローン手数料	5,365	
その他	8,456	19,590
経常利益		5,258,742
特別損失		
固定資産除却損	17,463	
減損損失	115,293	132,755
税引前当期純利益		5,125,986
法人税、住民税及び事業税	1,465,671	
法人税等調整額	179,082	1,644,753
当期純利益		3,481,234

株主資本等変動計算書

(平成28年7月1日から
平成29年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
平成28年7月1日 期首残高	1,024,500	1,997,207	1,997,207	7,666,914	7,666,914	△12,210	10,676,412
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	△465,520	△465,520	—	△465,520
当期純利益	—	—	—	3,481,234	3,481,234	—	3,481,234
事業年度中の変動額合計	—	—	—	3,015,714	3,015,714	—	3,015,714
平成29年6月30日 期末残高	1,024,500	1,997,207	1,997,207	10,682,628	10,682,628	△12,210	13,692,126

	純資産合計
平成28年7月1日 期首残高	10,676,412
事業年度中の変動額	
剰余金の配当	△465,520
当期純利益	3,481,234
事業年度中の変動額合計	3,015,714
平成29年6月30日 期末残高	13,692,126

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

構築物 8年～20年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 3年～8年

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

保険契約を締結した顧客が保険料を未納であった場合の保険契約の失効等に備えるため、過去の失効等の実績率に基づく売上債権の回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 解約調整引当金

保険契約を締結した顧客の解約等によって保険会社から請求される代理店手数料の返戻に備えるため、過去の返戻実績率に基づく代理店手数料の返戻見込額を解約調整引当金として計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (4) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で均等償却しております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

減価償却方法の変更

従来、当社では、建物及び平成28年4月以降取得の建物附属設備、構築物以外の有形固定資産について、定率法を採用しておりましたが、当事業年度より、定額法に変更いたしました。これは、有形固定資産の使用実態を検討した結果、長期に渡って安定的に稼働することが見込まれることから、費用の期間配分を平準化する定額法が、より経営の実態を適切に反映できると判断したことによるものであります。

この変更により、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ129,279千円増加しております。

3. 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

4. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債務	181千円
--------	-------

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引	31,401千円
------	----------

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	9,340,000株	一株	一株	9,340,000株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	29,600株	一株	一株	29,600株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月28日 定時株主総会	普通株式	465,520	50.0	平成28年6月30日	平成28年9月29日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	698,280	75.0	平成29年6月30日	平成29年9月29日

(4) 当事業年度末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数 普通株式 264,000株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	46,498千円
未払社会保険料	59,470千円
解約調整引当金	62,501千円
役員退職慰労引当金	100,872千円
賞与引当金	332,830千円
資産除去債務	268,000千円
減価償却超過額	126,991千円
未払給与に含まれる賞与	42,000千円
その他	118,011千円
繰延税金資産小計	1,157,173千円
評価性引当額	△382,628千円
繰延税金資産合計	774,545千円
繰延税金負債	
資産除去債務相当資産	△95,963千円
繰延税金負債合計	△95,963千円
繰延税金資産の純額	678,582千円

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、事業計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は、預金等の安全性の高い金融資産で運用しております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びに管理体制

営業債権である売掛金は、保険契約を締結した顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約に伴うものであり、契約先の信用リスクに晒されておりますが、定期的に残高の管理や契約先の財務状態などの把握を行い、回収懸念などの早期把握と信用リスクの低減を行っております。

借入金の使途は主として運転資金の調達を目的としたものであります。

未払金及び未払法人税等については、1年以内の支払期日であり、支払期日に支払いを実行できなくなるリスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（(注) 2. 参照）

	貸借対照表計上額(千円)	時 価 (千 円)	差 額 (千 円)
(1) 現金及び預金	7,357,450	7,357,450	—
(2) 売 掛 金	5,631,105	5,631,105	—
(3) 差 入 保 証 金	1,971,309	1,971,309	—
資 産 計	14,959,865	14,959,865	—
(4) 短期借入金	500,000	500,000	—
(5) 未 払 金	881,527	881,527	—
(6) 未 払 法 人 税 等	734,841	734,841	—
(7) 未 払 消 費 税 等	391,286	391,286	—
負 債 計	2,507,654	2,507,654	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、契約期間及び契約更新等を勘案し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(4)短期借入金、(5)未払金、(6)未払法人税等、(7)未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	23,037

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,357,450	—	—	—
売掛金	5,631,105	—	—	—
合計	12,988,556	—	—	—

差入保証金については、償還予定が確定しているものがないため、記載しておりません。

4. 借入金の決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	500,000	—	—	—	—	—

9. 減損会計に関する注記

(1) 減損損失を認識した資産及び金額

用途	場所	種類	減損損失
店舗	大阪府和泉市、他	建物	96,579千円
		構築物	3,172千円
		工具、器具及び備品	881千円
事業所	大阪府大阪市	建物	13,081千円
		工具、器具及び備品	1,579千円
計			115,293千円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

閉鎖、縮小が決定した店舗、事業所のうち、資産グループの固定資産の帳簿価額を回収できないと判断した資産グループについて、減損損失を認識しております。また、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、減損損失を認識しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗等を基本単位とし、遊休資産については個別の物件毎に資産のグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

店舗、事業所については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの見積もりによって、零としております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
個人主要株主・ 役員及びその近 親者が議決権の 過半数を所有し ている会社(当 該会社の子会社 を含む)	(株)LPHライフコ ンサルタント	—	主要株主今 野則夫氏の 近親者が議 決権の過半 数を所有 パートナー 契約	ロイヤリティ の収入等	259,510	売掛金	25,412
				販売奨励金の 支払い	787		
				転貸の敷金等	—	預り保証金	10,754

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち売掛金には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、両社協議の上、合理的に決定しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

1,470円63銭

(2) 1株当たり当期純利益

373円91銭